

令和 6 年度地域歯科保健活動実施状況報告概要

公益社団法人日本歯科衛生士会では各都道府県歯科衛生士会の歯科保健活動状況を把握し、今後の推進方策等の基礎資料とするために毎年調査を実施している。以下に令和 6 年度調査結果を報告する。

なお、令和 6 年度より、事業の実施回数のみを調査対象とした。

I 調査方法及び調査項目

調査方法

47 都道府県歯科衛生士会に調査票を電子媒体にて送信し回答を得た(回答率：100%)。

実施主体別状況

- 1 主催事業
都道府県歯科衛生士会が計画、実施した事業
- 2 共催・協力・後援事業
行政、歯科医師会、その他からの依頼により実施した事業
- 3 受託事業
行政、歯科医師会、企業等から委託を受け、委託契約書を交わして実施した事業

事業内容別状況

- ①母子歯科保健事業
- ②学校歯科保健事業
- ③成人歯科保健事業
- ④高齢者・要介護者歯科保健事業
- ⑤障害(児)者歯科保健事業
- ⑥休日救急歯科診療事業
- ⑦歯と口の健康週間事業
- ⑧その他事業
- ⑨各種委員会への構成員としての参画

II 調査結果

1 実施主体及び依頼機関別状況

令和 6 年度事業実施回数は 56,057 回であり、前年度の 51,105 回より約 5,000 回増加した。

実施主体別では、共催・協力・後援事業が 36,094 回(64.4%)、受託事業が 19,685 回(35.1%)、主催事業は 278 回(0.5%)であり、前年度とほぼ同様の割合だった(図 1)。

依頼機関別にみると、行政からの依頼は共催・協力・後援事業が 67.1%、受託事業が 71.3%と、いずれも約 7 割を占めていた。歯科医師会からの依頼は共催・協力・後援事業が 18.4%、受託事業が 19.5% だった。

共催・協力・後援事業について、歯科医師会からの依頼が前年度と比較し 5%減少した一方で、その他からの依頼は前年度の 7.2%から 14.6%と倍増した(図 2, 3)。

2 事業内容別状況

事業内容別でみると、母子歯科保健が 18,999 回(33.9%)と最も多く、次いで高齢者・要介護者歯科保健が 14,696 回(26.2%)、学校歯科保健が 6,618 回(11.8%)であった(図 4)。

事業依頼機関別でみると、行政からは母子歯科保健が 47.0%と最も多く約半数を占めているが、ここ数年は減少傾向にある。次いで高齢者・要介護者歯科保健が 19.4%、次に委員会参画が 12.7%であった。

歯科医師会からは休日救急歯科診療が 25.9%と最も多く、次いで高齢者・要介護者歯科保健が 21.6%、次に学校歯科保健が 20.1%であった。近年は高齢者・要介護者歯科保健が最も多かったが、今年度については休日救急歯科診療がこれを上回り、最も多くなっていた(図 5)。

3 年次別活動状況

事業内容別にみると、近年、最も多いのは母子歯科保健であるが令和元年度よりも少ない状況である。次に多いのは高齢者・要介護者歯科保健であり、ここ数年増加傾向にある。

新型コロナウイルス感染症の流行前の令和元年度より増加していた事業は、学校歯科保健、高齢者・要介護者歯科保健、委員会参画だった。一方で減少している事業は、成人歯科保健であった(図 6)。

実施回数について平成 21 年度より経年的に見てみると、過去最も多い平成 24 年度の 55,043 回よりも今年度は約 1,000 回上回っていた(図 7)。

III まとめ

調査結果から、地域において各ライフステージに対応した各種事業が継続的に展開されていることがうかがえた。特に、高齢者・要介護者歯科保健及び委員会参画は増加傾向にあり、歯科衛生士として専門的かつ直接的な歯科保健サービスの提供や、生活に寄り添った助言へのニーズが高まっていることが推察された。社会のニーズに応じて変遷する地域歯科保健活動状況を適切に把握し推進するため、調査項目の整理および調査内容の改善に努めていく。

(地域歯科保健委員会)

